

五所川原市長 佐々木 孝昌 殿

新型コロナウイルス感染症拡大における
経済対策に係る要望書

五所川原商工会議所

新型コロナウイルス感染症は急激に拡大し、政府により緊急事態宣言が発令されるなど、社会不安と共に地域経済社会への影響は極めて深刻な状況にあります。

このような中、地域の中小企業・小規模事業者においては、様々な活動自粛等により先行きが見えない不安が根強く、地域の事業者から多くの悲鳴が上がっております。この難局を乗り越えるには、正に官民一体となって取り組むことが必要であり、地域経済団体である商工会議所としても、市と緊密に連携し、地域の事業者に寄り添い全力で支援してまいります。

今は何よりも、まずは感染拡大防止対策を講じることが急務であり、また、感染状況の推移を見極めつつ、地域経済への影響を最小限に留める対策も必要であり、一定の収束が見通せた段階においては、経済のV字回復に向けた取り組みが求められます。

以上のことから市民や地域の事業者に対する必要な支援・対応策として次のことについて緊急要望いたします。

記

- 1 地域事業者の資金繰りの円滑化並びに融資制度の拡充（利子補給制度の創設）
※新型コロナウイルス感染症の影響で小規模事業者経営改善資金（通称：マル経）制度を利用した事業者への利子補給。
- 2 雇用維持に取り組む地域事業者の負担軽減（雇用調整助成金の活用促進）
※申請書類作成に伴う社会保険労務士を活用した場合の手数料の補助
※雇用調整助成金交付までの立替支援
- 3 事業の継続並びに感染症拡大防止に取り組む地域事業者への支援（事業継続支援金）
※売上が著しく減少した事業者への支援金の給付
- 4 販路拡大に取り組む地域事業者に対し青森県と連携して実施する支援（青森県版持続化補助金の実施）
※国版持続化補助金：販路拡大に要した費用の 2/3（上限 50 万円）補助。
県版持続化補助金：販路拡大に要した費用の 4/5（上限 20 万円）補助。（市 1/5、県 3/5 補助）
- 5 需要が激減している地域の特産品、飲食店や宿泊施設などの販売促進支援（通信販売やテイクアウト・デリバリー商品のPR支援等）
※五所川原商工会議所青年部が実施する「ごしょがわらGENKIプロジェクト」への支援
- 6 医療機関・民間施設との協力体制強化（病床の確保等）
- 7 臨時休校に伴う家庭の負担軽減（学童保育施設への支援等）
- 8 市民生活に関する各種支援（子供たちへの学習・運動機会の提供、市民へのマスクの配布等）
- 9 地域への情報提供（対応策の周知、特別定額給付金制度実施において想定される詐欺行為への啓蒙等）
- 10 感染症拡大収束後の地域経済活性化支援（イベントの開催、地域振興券の発行等）

令和2年4月24日

五所川原商工会議所 会頭 山崎 淳一